

さしは・りょう
78年生まれ。国際基督教大学（法政学）卒業。専門は国際政治学



佐橋亮 東京大学准教授

2023年6月、ブリンケンが米国防務官として約5年ぶりに中国を訪問した。中国の領土紛争問題で頓挫した後も、米政府は訪中に向けた意欲を保持続けた。中国との国力における競争を主張しながらも、対話を探る方針は過小に貫かれている。なぜバイデン政権は習近平（シー・ジンピ）政権との外交を模索し続けるのだろうか。

バイデン政権には独特のバランス感覚が存在することもある。中国の成長や振る舞いが米国の利益や価値観にそぐわないから、関係を悪化を管理しようとする傾向がある。いわゆる「カール・ドール」を同盟国に設けるべきだと主張し、対話を制度化したいと考える。他方で、彼には「トランプ政権以上に激しい中国と世界に関するビジョン」がある。サリバン米大統領補佐官は23年4月、安全保障の考えを経済政策に組み込んだ新しい国際的合意を構築するために、少数派閣内での取り組み（ミニマラリスム）を活用すべきだと述べ

中国との距離感 ④

米、目先融和も対立構図不変

ポイント

・バイデン政権は対中優位性の向上を優先
・衝突や危機回避模索しても警戒は緩めず
・長期的には国際秩序の弱体化が進む恐れ

同時に産業政策を強調し、さらに米国の労働力の保護にも言及しており、保護主義的な印象も残した。第2次世界大戦後、米国の大方針は自由貿易を基礎に、開放的な国際経済体制の構築を導くものだった。しかし主導性が中国やロシアに余計な成長機会を与えたという自省が強く、動きとしては16年の米大統領選で民主党政権の票を奪取り、ほとんどの反目もあり、戦後国際秩序のあり方を疑いも否定するようになった。長期的な視点で見れば、バイデン政権は中国の政治的、軍事的影響力の増大への警戒心が強くなり、中国への利益依存を減らし、米国の経済的優位性を維持しようとする。その考えは、中国との経済関係に依然として重くのしかかっている。米国防務省の報告によれば、中国の成長もたらす負の側面に対処するために政策を全面的に点検した。他方で、中国の政治体制を批判するイデオロギイ的なアプローチと、国力の優位性を重点を置くアプローチ、さらにはトランプ大統領の取引主義的なアプローチが混在し、政策方針はときに混乱した。一方、バイデン政権は中国に対し米国の優位性を確保し、その差を広げたい。ことに目的を明確に定めて

米中関係の見通し

短期的には、突発的な出来事がなければ、対話路線で一致

- 閣僚の相互訪問、2023年秋のAPEC首脳会議にあわせた習近平氏訪米、米中首脳会談の公算大
- 互いの政策に一定の自制も働くが、米国議会の強硬論や米政府の新たな経済規制をみて、中国は対立の構えを解けない

中期的には、米中対立の大枠は変わらず

- 2024年の台湾総統選、米大統領選は状況を不安定に
- G7、グローバルサウスの対中政策の足並みのズレ解消は難しく、中国の政治的影響力は増大
- 米国は同盟国中心のミニマラリスムを、経済安全保障を含み展開

長期的には、米国の指導力に疑問符

- 米国の秩序観には欧米流の価値観重視に加え、本国優先主義が存在
- 中国の成長が鈍化すれば、逆に挑発的な行動に出る誘因にもなる
- 日本は重層的な秩序構想をもって役割を發揮する必要

いる。いわば覇権戦略だ。その手段として科学技術の振興、中国に対する経済規制の活用、さらには同盟国、パートナー国とのミニマラリスムを基礎とした国際秩序の再構築を想定している。22年のブリンケン國務長官による中国政策演説「国家安全保障戦略」などの政府方針や政府高官の演説をみると、かなり理論的に詰められた考方の上に、諸政策が配置されている。中国とのトランプレールの対話を模索し続けるのは、軍事的関与や経済コストに敏感な国内外の支持基盤を失いかねないと考えられている。危機管理に加え、増大する中国の核兵器についてはささ議論したいのだろう。

一方、バイデン政権は中国に対し米国の優位性を確保し、その差を広げたい。ことに目的を明確に定めて、対話を探る方針は過小に貫かれている。なぜバイデン政権は習近平（シー・ジンピ）政権との外交を模索し続けるのだろうか。バイデン政権には独特のバランス感覚が存在することもある。中国の成長や振る舞いが米国の利益や価値観にそぐわないから、関係を悪化を管理しようとする傾向がある。いわゆる「カール・ドール」を同盟国に設けるべきだと主張し、対話を制度化したいと考える。他方で、彼には「トランプ政権以上に激しい中国と世界に関するビジョン」がある。サリバン米大統領補佐官は23年4月、安全保障の考えを経済政策に組み込んだ新しい国際的合意を構築するために、少数派閣内での取り組み（ミニマラリスム）を活用すべきだと述べ

選があり、米中関係が揺れ動く公算が大きい。またG7が合意した安全保障に関する取り組みの具現化は、各国の経済利益や対中姿勢の違いから容易ではない。インド太平洋経済枠組み（IPECF）も米国のかたくなな交渉姿勢が影響し、サプライチェーン供給網の強じん化を限定的な成果にとどまらざる。長期的に見ても、米国の目指す秩序構想に賛同する国がどれほど増えるのか不透明だ。欧米中心国際秩序観から脱しきれない米国の不満が広がっている。「グローバルサウス」の成長と相まって、世界の多極化が進んで、国際秩序の弱体化が進んで、進展する可能性もある。米中対立そのものが緩和することはない。米中両国とも自らに有利な国際秩序を求め、競争を立、軍事、経済、科学技術などの国内政策を再構築している。中国経済が低成長局面に陥るようなことがあっても、むしろそれが中国の挑発、むろしめが中国の警戒心がある。米大統領の台湾問題への姿勢が混乱すれば、さらに状況悪化の可能性が高まる。日本は短期的には米中の対話姿勢を歓迎しつつ、日米同盟や多国間協力により安定の基盤を構築すべきだろう。長期的な視点で立てば米国の地域への関与を確立する努力に加え、自由貿易を擁護し、国際制度を立て直し、重層的な国際秩序構想を打ち出すことで、法の支配や経済のグローバル化を擁護する責任がある。